

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2024年6月12日まで（2014年6月27日設定）	
運用方針	日本物価連動国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の国債（物価連動国債を中心とします。）に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 運用の効率化を図るため、先物取引等を利用して債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本物価連動国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本物価連動国債ファンド

第4期（決算日：2018年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本物価連動国債ファンド」は、去る6月12日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2014年6月27日	10,000		—		—	—	350
1期(2015年6月12日)	9,889		0	△1.1	98.4	△4.9	2,990
2期(2016年6月13日)	9,823		0	△0.7	98.6	—	1,636
3期(2017年6月12日)	9,549		0	△2.8	98.2	—	1,006
4期(2018年6月12日)	9,604		0	0.6	98.9	—	638

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、わが国の国債(物価連動国債を中心とします。)を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落						
	(期 首)		円		%			%			%
	2017年	6月12日	9,549		—			98.2			—
	6月末		9,520		△0.3			96.1			△16.2
	7月末		9,475		△0.8			98.3			—
	8月末		9,471		△0.8			99.0			—
	9月末		9,496		△0.6			98.6			—
	10月末		9,578		0.3			99.0			—
	11月末		9,571		0.2			99.6			—
	12月末		9,690		1.5			99.3			—
	2018年	1月末	9,647		1.0			96.2			—
	2月末		9,654		1.1			97.0			—
	3月末		9,651		1.1			95.6			—
	4月末		9,619		0.7			98.9			—
	5月末		9,620		0.7			98.1			—
	(期 末)										
	2018年	6月12日	9,604		0.6			98.9			—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2017/6/13～2018/6/12)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

期待インフレ率の上昇などによる債券価格の上昇などが基準価額にプラスに影響しました。

投資環境について

(第4期：2017/6/13～2018/6/12)

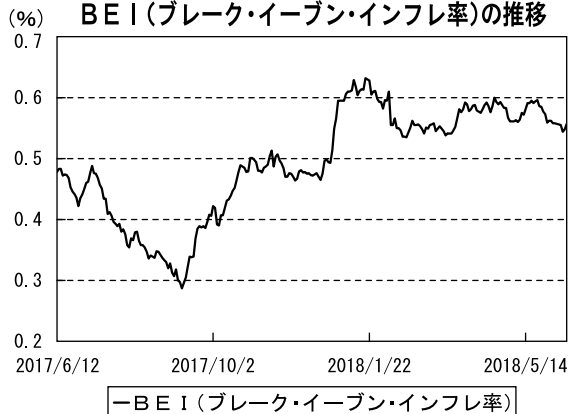
(ご参考)
金利の推移

◎国内市場金利

・市場金利は概ね横ばいとなりました。米国金利の上昇や日銀の金融政策に対する不透明感などが金利上昇要因となった一方、日銀による指値オペの実施や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどが金利低下要因となり、市場金利はレンジ内での推移となりました。

(ご参考)

BEI(ブレイク・イーブン・インフレ率)の推移



◎期待インフレ率

・期待インフレ率は上昇しました。期待インフレ率は、円高の進行や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に、2017年9月上旬にかけて低下しました。その後、堅調な米国期待インフレ率や原油価格の上昇などを背景に、期待インフレ率は上昇しました。

- ・ Bloombergのデータに基づき作成。
- ・ BEI(ブレイク・イーブン・インフレ率)とは、市場が予想する期待インフレ率(物価の変動率)であり、残存年数が同程度の名目利付国債利回りと物価連動国債利回りの差となります。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本物価連動国債ファンド>

- ・当ファンドは、主要投資対象である日本物価連動国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、物価連動国債を中心としたわが国の国債を高位に組み入れた運用を行いました。

<日本物価連動国債マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.0%の上昇となりました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・日銀の金融政策に対する不透明感から金利が上昇しやすいと判断した2017年6月中旬から7月中旬にかけてや、国債市場に過熱感があり金利低下余地は限定的と判断した8月中旬から下旬にかけては、ファンド全体のデュレーションを短めに調整しました。一方、日銀金融政策の正常化観測が後退し、金利が低下しやすいと判断した2018年4月中旬から期末にかけては、デュレーションを長めに調整しました。その他の期間については、デュレーションは概ね中立を基本に調整しました。

◎債券種別構成

- ・企業の賃上げ動向などに不透明感が残るものの、日銀による物価連動国債買入れなどを背景に、期待インフレ率をもみ合う展開を想定し、物価連動国債を中心に運用しました。なお、さらなる金利上昇余地は限定的と判断した2018年2月上旬や日銀金融政策の正常化観測が後退した4月中旬などに、通常の国債を一部組み入れました。

◎個別銘柄選択

- ・期を通じて、割高感がある残存期間が短い物価連動国債の組み入れを見送り、残存期間の長い物価連動国債を中心に組み入れました。

前記のような運用の結果、期待インフレ率の上昇などによる債券価格の上昇などを受けて、基準価額は上昇しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2017年6月13日～2018年6月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本物価連動国債ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本物価連動国債マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<日本物価連動国債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・消費者物価は、原油価格の上昇などを背景に上昇する局面があるものの、賃金の伸び悩みなどを背景に上昇余地は限定的と思われる。
- ・期待インフレ率は、賃金の伸び悩みなどが低下圧力となる一方、日銀の物価連動国債買入れなどが上昇圧力となり、もみ合う展開が予想されます。
- ・市場金利は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策のもと、安定した推移を想定します。

◎今後の運用方針

(デュレーション)

- ・日銀の金融政策や景況感動向などを睨みながら、機動的に調整する方針です。

(債券種別構成)

- ・日銀の金融政策のほかに、景況感や雇用環境、原油価格動向などを睨みながら、期待インフレ率の方向性・水準を評価し、機動的に対応する方針です。

(個別銘柄選択)

- ・個別銘柄の需給や相対価値などの分析を行いながら、物価連動国債を中心に組み入れる方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 41 (17) (21) (3)	% 0.424 (0.179) (0.217) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	41	0.428	
期中の平均基準価額は、9,582円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本物価連動国債マザーファンド	千口 45,395	千円 43,988	千口 438,355	千円 425,741

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

<日本物価連動国債ファンド>

該当事項はございません。

<日本物価連動国債マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	290	44	15.2	653	55	8.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本物価連動国債マザーファンド	千口 1,044,897	千口 651,937	千円 637,073

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本物価連動国債マザーファンド	千円 637,073	% 99.5
コール・ローン等、その他	3,044	0.5
投資信託財産総額	640,117	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	640,117,477
コール・ローン等	3,036,472
日本物価連動国債マザーファンド(評価額)	637,073,435
未収入金	7,570
(B) 負債	1,476,586
未払信託報酬	1,466,849
未払利息	7
その他未払費用	9,730
(C) 純資産総額(A-B)	638,640,891
元本	664,951,702
次期繰越損益金	△ 26,310,811
(D) 受益権総口数	664,951,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,604円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,053,582,729円
 期中追加設定元本額 52,120,624円
 期中一部解約元本額 440,751,651円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9604円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,310,811円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年6月13日～ 2018年6月12日
費用控除後の配当等収益額	327,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	83,622円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	411,054円
1万口当たり収益分配対象額	6円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,225
受取利息	19
支払利息	△ 1,244
(B) 有価証券売買損益	6,955,991
売買益	9,611,590
売買損	△ 2,655,599
(C) 信託報酬等	△ 3,304,701
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	3,650,065
(E) 前期繰越損益金	△24,867,898
(F) 追加信託差損益金	△ 5,092,978
(配当等相当額)	(79,841)
(売買損益相当額)	(△ 5,172,819)
(G) 計(D+E+F)	△26,310,811
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△26,310,811
追加信託差損益金	△ 5,092,978
(配当等相当額)	(83,622)
(売買損益相当額)	(△ 5,176,600)
分配準備積立金	327,432
繰越損益金	△21,545,265

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

日本物価連動国債マザーファンド

《第4期》決算日2018年6月12日

〔計算期間：2017年6月13日～2018年6月12日〕

「日本物価連動国債マザーファンド」は、6月12日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の国債（物価連動国債を中心とします。）に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。 物価連動国債の組み入れは高位を基本としますが、金利・物価等の投資環境に応じて物価連動国債への投資比率を引き下げ、物価連動国債以外の国債に投資を行うことがあります。 運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2014年6月27日	10,000	—	—	—	—	349
1期(2015年6月12日)	9,931	△0.7		98.7	△4.9	2,984
2期(2016年6月13日)	9,908	△0.2		98.0	—	1,647
3期(2017年6月12日)	9,677	△2.3		97.7	—	1,011
4期(2018年6月12日)	9,772	1.0		99.1	—	637

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2017年6月12日	円 9,677	% —	% 97.7
6月末	9,650	△0.3	96.4
7月末	9,607	△0.7	98.5
8月末	9,607	△0.7	99.2
9月末	9,635	△0.4	98.6
10月末	9,722	0.5	99.3
11月末	9,718	0.4	99.3
12月末	9,840	1.7	99.5
2018年1月末	9,800	1.3	96.5
2月末	9,810	1.4	97.3
3月末	9,811	1.4	95.9
4月末	9,782	1.1	99.1
5月末	9,787	1.1	98.4
(期 末) 2018年6月12日	9,772	1.0	99.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内市場金利

・市場金利は概ね横ばいとなりました。米国金利の上昇や日銀の金融政策に対する不透明感などが金利上昇要因となった一方、日銀による指値オペの実施や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどが金利低下要因となり、市場金利はレンジ内での推移となりました。

◎期待インフレ率

・期待インフレ率は上昇しました。期待インフレ率は、円高の進行や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に、2017年9月上旬にかけて低下しました。その後、堅調な米国期待インフレ率や原油価格の上昇などを背景に、期待インフレ率は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・日銀の金融政策に対する不透明感から金利が上昇しやすいと判断した2017年6月中旬から7月中旬にかけてや、国債市場に過熱感があり金利低下余地は限定的と判断した8月中旬から下旬にかけては、ファンド全体のデュレーションを短めに調整しました。一方、日銀金融政策の正常化観測が後退し、金利が低下しやすいと判断した2018年4月中旬から期末にかけては、デュレーションを長めに調整しました。その他の期間については、デュレーションは概ね中立を基本に調整しました。

◎債券種別構成

- ・企業の賃上げ動向などに不透明感が残るものの、日銀による物価連動国債買入れなどを背景に、期待インフレ率をもみ合う展開を想定し、物価連動国債を中心に運用しました。なお、さらなる金利上昇余地は限定的と判断した2018年2月上旬や日銀金融政策の正常化観測が後退した4月中旬などに、通常の国債を一部組み入れました。

◎個別銘柄選択

- ・期を通じて、割高感がある残存期間が短い物価連動国債の組み入れを見送り、残存期間の長い物価連動国債を中心に組み入れました。

前記の様な運用の結果、期待インフレ率の上昇などによる債券価格の上昇などを受けて、基準価額は上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・消費者物価は、原油価格の上昇などを背景に上昇する局面があるものの、賃金の伸び悩みなどを背景に上昇余地は限定的と思われます。
- ・期待インフレ率は、賃金の伸び悩みなどが低下圧力となる一方、日銀の物価連動国債買入れなどが上昇圧力となり、もみ合う展開が予想されます。
- ・市場金利は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策のもと、安定した推移を想定します。

◎今後の運用方針

(デュレーション)

- ・日銀の金融政策や景況感動向などを睨みながら、機動的に調整する方針です。

(債券種別構成)

- ・日銀の金融政策のほかに、景況感や雇用環境、原油価格動向などを睨みながら、期待インフレ率の方向性・水準を評価し、機動的に対応する方針です。

(個別銘柄選択)

- ・個別銘柄の需給や相対価値などの分析を行いながら、物価連動国債を中心に組み入れる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,730円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 290,031	千円 653,599

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 301	百万円 301

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	290	44	15.2	653	55	8.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	597,000 (577,000)	631,367 (612,632)	99.1 (96.2)	— (—)	99.1 (96.2)	— (—)	— (—)	
合 計	597,000 (577,000)	631,367 (612,632)	99.1 (96.2)	— (—)	99.1 (96.2)	— (—)	— (—)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第9回利付国債(40年)	0.4	10,000	8,566	2056/3/20
第163回利付国債(20年)	0.6	10,000	10,168	2037/12/20
第17回利付国債(物価連動・10年)	0.1	40,000	43,180	2023/9/10
第18回利付国債(物価連動・10年)	0.1	40,000	43,013	2024/3/10
第19回利付国債(物価連動・10年)	0.1	70,000	73,618	2024/9/10
第20回利付国債(物価連動・10年)	0.1	140,000	147,741	2025/3/10
第21回利付国債(物価連動・10年)	0.1	132,000	139,863	2026/3/10
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	145,000	154,597	2027/3/10
第23回利付国債(物価連動・10年)	0.1	10,000	10,616	2028/3/10
合 計		597,000	631,367	

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 631,367	% 99.1
コール・ローン等、その他	5,685	0.9
投資信託財産総額	637,052	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	637,052,786 円
コール・ローン等	5,497,444
公社債(評価額)	631,367,847
未収利息	159,429
前払費用	28,066
(B) 負債	7,583
未払解約金	7,570
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	637,045,203
元本	651,937,613
次期繰越損益金	△ 14,892,410
(D) 受益権総口数	651,937,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,772円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,044,897,971円
 期中追加設定元本額 45,395,604円
 期中一部解約元本額 438,355,962円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9772円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本物価連動国債ファンド 651,937,613円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,892,410円です。

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	749,382 円
受取利息	756,147
支払利息	△ 6,765
(B) 有価証券売買損益	7,006,077
売買益	8,380,833
売買損	△ 1,374,756
(C) 先物取引等取引損益	△ 74,320
取引益	477,840
取引損	△ 552,160
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,681,139
(E) 前期繰越損益金	△33,780,738
(F) 追加信託差損益金	△ 1,407,558
(G) 解約差損益金	12,614,747
(H) 計(D+E+F+G)	△14,892,410
次期繰越損益金(H)	△14,892,410

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)